

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア

入居募集要項

横浜金沢ハイテクセンターの概要

1 立地環境

- (1) 所在地 横浜市金沢区福浦一丁目1番地1
- (2) 交通条件
 - [鉄道] JR京浜東北・根岸線「新杉田」駅乗り換え
金沢シーサイドライン「産業振興センター」駅下車・徒歩1分
* 横浜駅から約30分、東京駅から約55分(東海道本線利用)
 - [道路] 国道357号線(東京湾環状道路)沿道
首都高速道路湾岸線「幸浦ランプ」2分
横浜横須賀道路「並木IC」4分

2 事業概要

- (1) 建物・機能概要
 - 延床面積 50,801.879㎡(一棟)
 - 駐車台数 224台(自走式104台、機械式120台)
 - [一般棟] テクノタワー(住友生命) 38,101.410㎡ 地上22階、地下1階
一般オフィス、R&Dオフィス、ホテル、レストラン、コンビニエンスストア等
 - [公共棟] (横浜市) 12,700.469㎡ 地上6階、地下1階
 - ・テクノコア(当財団が運営)
 - ・スタートアップ・産学共同研究等、各種産業支援関連企業等の集積
 - ・横浜市工業技術支援センター(横浜市経済局)
- (2) オープン 平成6年2月

3 テクノコアの概要

- (1) 事業目的
 - 中小・中堅企業の研究開発、新技術・新製品開発、新規事業分野の開拓を支援し、先端技術産業の育成、創出を目指しています。
 - ア 産学間や企業間の共同研究開発の推進
 - イ 中小企業等の新規事業、新技術・新製品開発の支援
 - ウ 材料・製品の評価・技術相談等(試験・計測・分析等)
 - エ 展示・交流・情報交換
- (2) 施設概要
 - 延床面積:6,218.37㎡、専有面積:5,175.27㎡、有効面積:3,320㎡
 - 1階当り 560㎡、170坪 [R&D] 1F~4F [オフィス] 5F~6F

R&Dスタートアップ・ラボラトリー募集要項

1 趣旨

R&Dスタートアップ・ラボラトリーでは、新技術・新製品開発や新分野開拓に取り組む個人(起業家)や中小・中堅企業等に対し、立上がり期を支援するため、研究開発スペースやスタートアップ・オフィスを貸与することで、創業、起業、新事業等を側面から支援します。

2 募集対象

革新的で成長性があり、波及効果の高いテーマの研究開発や新分野開拓にかかわる商品の販売や新規ビジネス等に取り組む個人(起業家)、企業及びプロジェクトで、次のいずれかに該当するものとします。ただし、他の入居者に悪影響(騒音・振動・異臭等)を及ぼす機械、実験装置を持ち込む事業、大量に給排水を要する事業等は対象になりません。

(1) 中小・中堅企業等における新技術・新製品開発や新規事業開拓のプロジェクト組織

※中小・中堅企業等: 中小企業基本法の定義に基づく中小企業及び資本金が概ね10億円未満の製造業を営む中堅企業。

(2) 入居時に設立後概ね5年以内である中小企業。

(3) 異業種共同開発等のように複数の企業が共同して行うもので、中小企業がその構成員の大半を占めているもの。

(4) 創業準備中の個人。ただし、入居後1年以内に法人を設立すること。

3 応募条件

(1) 応募者の資格は次のとおりとします。

ア 横浜市内に本社、研究所又は事業所を設けている企業・個人。または設けようとしている企業・個人。

イ 原則として、スタートアップ終了以降も引き続き横浜市内に事業所等を設け、業務展開を行う企業・個人。

(2) 対象業種は先端技術産業及び同関連産業、デザイン産業とし、別表に掲げるものが対象となります。なお、別表の対象業種以外の業種の方については申込み時に財団と相談をお願いします。

4 入居期間

入居時から概ね5年とします。ただし、期間満了時に財団によるヒアリングを実施し、その結果により、財団の理事長が認める場合は若干の延長を認める場合もあります。

5 標準賃貸面積

概ね65㎡の面積の室を単位としています。

6 設備仕様(*はラボ仕様貸室のみの設備です)

(1) 貸室規模

6. 2m(間口)×10. 7m(奥行)を標準としています。ただし、貸室の場所により若干の相違があります。天井までの高さは1階が4. 9m、2階～6階が2. 7mです。

(2) 貸室仕様

- ア 床、壁、貸室間仕切は耐薬品性の表面処理*を行っています。
- イ 廊下への出入口は幅2m、高さ2.1mの親子扉となっています。
- ウ 床の積載加重は、500kg/m²です。

(3) 電気設備

- ア 照明は埋込下面開放型器具により平均照度500Lxを標準としています。
テナント負担で750Lxとすることもできます。
- イ 一般コンセントは各柱に用意しています。変更は原則できません。
- ウ 実験用電源*は、単相210V/105V(約50A)、3相210V(約50A)を各貸室内のテナント専用分電盤まで用意しています。分電盤以降の工事及び増設工事はテナント対応工事となります。
- エ 電話は各室出入口にアウトレットを1個用意しています。配線、取付け工事は各テナントにおいて対応していただきます。
- オ 専用接地(一種接地)を各階2本用意しています。利用希望が多い場合には調整させていただくことがあります。
- カ 光ファイバーは各部屋までEPSから引くことができます。NTT標準工事となります。引き込み工事はテナント対応工事となります。

(4) 空調衛生設備

- ア ドラフトチャンバー等により発生する実験排気は、たてダクトにより屋上から排気することができます。
*スクラバー等の処理装置は各テナントにおいて設置してください。
- イ 実験排水は各テナントごとに自己処理していただきます。各貸室内から排水用たて配管により地階に排水することができますが、排水用貯溜タンクは各テナントにおいて設置し、産業廃棄物処理してください。*
- ウ 各貸室内に給水管、都市ガス管を引き込むことができます。室内フランジ止め以降の工事は各テナントで対応してください。*
- エ 空調は各部屋個別でon/off切替ができますが、原則夏期は冷房、冬季は暖房となっています。
R&D追加負荷に対する補強工事等が必要な場合は、すべてテナント負担で対応していただきます。

(5) その他

- 2階～4階の床に給排水配管ピットを用意しています。
- 2階 W=700 H=260 3・4階 W=350 H=260

7 賃貸条件

財団と賃貸借契約を締結していただきます。詳細は賃貸借契約において定めます。

- (1) 賃貸料 月額2,571円/m²(消費税込)
ただし、経済事情等の変動により、賃料を改定することがあります。
- (2) 共益費 月額1,286円/m²(消費税込)
- (3) その他 電話料、電気料、上水道料等は別途受益者負担となります。

(別表)

1 先端技術産業

産業分野	先端技術産業	産業分野	先端技術産業
コンピュータ	コンピュータ素子、プロセッサ マン・マシン・インターフェイス、 システム・ハウス	資源	新食糧資源、海水海底資源 大陸棚開発
オプトエレクトロニクス	オプトエレクトロコンポー ネンツ、オプトエレクトロ システム、構成機器、サブ システム	新材料	半導体材料、ICパッケー ジ材料、高温・耐熱材料、 圧電材料、家電・産業用セ ラミックス、センサー材料 光学材料、超微粒子材料 金属材料、高分子材料、 複合材料、医用材料
コミュニケーションシステム	パブリックシステム ビジネスシステム ホームシステム	バイオテクノロジー	バイオリクター、細胞大 量培養技術、遺伝子組み替 え技術、細胞融合
メカトロニクス	生産構成機器 生産システム化 カーエレクトロニクス	エネルギー	省・廃エネルギー利用シス テム、石化エネルギー、自 然エネルギー発電、ソーラ システム、原子力システム ガスエネルギー、発送・電源 システム
メディカル・ エレクトロニクス オフィス・オー トメーション	メディカル・ エレクトロニクス メディア、情報処理	航空 宇宙	航空、宇宙
ホームエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス、 ホームサポートシステム	社会システム	新交通システム 物流システム ユーティリティ・システム

2 先端技術関連産業

各種電子・通信機器部品、各種工作・加工機械部品、金属製品・金属加工、素材部品、各種表面処理等

3 デザイン産業

工業デザイン、商業デザイン、ファッションデザイン、クラフトデザイン、インテリアデザイン等

(注)建築デザイン、都市デザインを除く

産学共同研究ラボラトリー募集要項

1 趣旨

産学共同研究ラボラトリーでは、産学交流事業や横浜市工業技術支援センターが展開するリエゾン事業等を基礎として、中小・中堅企業と大学(原則として市内大学か市内中小・中堅企業どちらかが行うこと)との共同研究活動を支援、促進します。

2 募集対象

産学間において、先端技術又はその関連技術の研究開発に取り組むものとします。

革新的で成長性が高く、波及効果の高いテーマの研究開発を大学と中小・中堅企業が共同して行う研究開発プロジェクト(ただし、市内大学若しくは市内中小・中堅企業が参画していること)。

ただし、他の入居者に悪影響(騒音・振動・異臭等)を及ぼす機械、実験装置を持ち込む事業、大量に給排水を要する事業等は対象になりません。

3 入居期間

当該テーマの研究開発等の期間が終了する時までとし、概ね5年間とします。

4 標準賃貸面積

概ね65㎡の面積の室を単位としています。

5 設備仕様(*はラボ仕様貸室のみの設備です)

ア 照明は埋込下面開放型器具により平均照度500Lxを標準としています。

テナント負担で750Lxとすることもできます。

イ 一般コンセントは各柱に用意しています。変更は原則できません。

ウ 実験用電源*は、単相210V/105V(約50A)、3相210V(約50A)を各貸室内のテナント専用分電盤まで用意しています。分電盤以降の工事及び増設工事はテナント対応工事となります。

エ 電話は各室出入口にアウトレットを1個用意しています。配線、取付け工事は各テナントにおいて対応していただきます。

オ 専用接地(一種接地)を各階2本用意しています。利用希望が多い場合には調整させていただくことがあります。

カ 光ファイバーは各部屋までEPSから引くことができます。NTT標準工事となります。引き込み工事はテナント対応工事となります。

(4) 空調衛生設備

ア ドラフトチャンバー等により発生する実験排気は、たてダクトにより屋上から排気することができます。

*スクラバー等の処理装置は各テナントにおいて設置してください。

イ 実験排水は各テナントごとに自己処理していただきます。各貸室内から排水用たて配管により地階に排水することができますが、排水用貯溜タンクは各テナントにおいて設置し、産業廃棄物処理してください。*

ウ 各貸室内に給水管、都市ガスを引き込むことができます。室内フランジ止め以降の工事は、各テナントで対応してください。*

Ⅰ 空調は各部屋個別でon/off切替ができますが、原則夏期は冷房、冬季は暖房となっています。
R&D追加負荷に対する補強工事等が必要な場合は、すべてテナント負担で対応していただきます。

(5) その他

2階～4階の床に給排水配管ピットを用意しています。

2階 W=700 H=260 3・4階 W=350 H=260

6 賃貸条件

財団と賃貸借契約を締結していただきます。詳細は賃貸借契約において定めます。

(1) 賃貸料 月額2,571円/㎡(消費税込)

ただし、経済事情等の変動により、賃料を改定することがあります。

(2) 共益費 月額1,286円/㎡(消費税込)

(3) その他 電話料、電気料、上水道料等は別途受益者負担となります。

研究開発等支援ラボラトリー募集要項

1 趣旨

横浜市では市の公的技術支援部門として、「横浜市工業技術支援センター」を横浜金沢ハイテクセンター内に設置し、中小企業等の技術相談等に対応しますが、支援機能のより一層の充実を図るため、民間専門事業者のご協力をいただきたいと考えています。

そこで研究開発等支援ラボラトリーでは、市内中小企業や個人(起業家)、スタートアップ支援対象企業に対する研究開発等支援機能に関わる公的機関・団体、公益法人、民間企業、資格を有する専門家の入居を募集します。

2 募集対象

次に掲げる機能に関わる業務を展開する事業者とします。

(1) 試験測定分析

- ア 材料、製品等の物性試験、形状測定、組織観察、組成分析、環境試験、非破壊検査等の業務を外部からの受託により行う業務施設(機器等の販売拠点の兼業可)
- イ 材料等に関わる研究開発型企業・団体で、自社テーマの研究開発のほかに外部からの受託試験、受託開発等を受け入れるものの業務施設
- ウ その他試験測定分析業務を行う団体・企業の業務拠点

(2) コンピュータ応用技術関連

- ア コンピュータグラフィクス等の活用により製品等の特性評価及びコンサルティング、研修等を行う業務施設
- イ FA、CAD/CAM等に関わる教育研修、コンサルティング等を行う業務拠点
(例)FA機器メーカー等の実演展示施設、CAD/CAM/CAE関連会社の受託開発拠点、FA教育研修会社の業務拠点
- ウ その他コンピュータを応用した諸技術の普及、技術移転、人材育成に関わる業務拠点

(3) 表面処理産業育成テナント

- ア 表面処理関連技術のコンサルティング、人材育成、情報提供、技術移転等を行う企業・団体の業務施設
- イ 表面処理関連の業界団体等による継続的な新規事業プロジェクト、人材育成、情報提供等を行う業務施設

(4) 資格を有する専門家による産業育成支援テナント

- ア 弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士、弁理士、技術士等
- イ その他理事長が認める専門家

(5) その他産業育成支援テナント

- ア 融合化等による製品開発、新分野進出の援助、支援等を行う企業・団体の業務拠点
- イ 受託開発、自主開発成果の普及、技術コンサルタント等を行う企業・団体の業務拠点
- ウ 企業間の交流、研究会、技術移転等に関わる業務を展開する企業・団体の業務拠点
- エ 技術、デザイン、コンピュータ等に関して既就業者を対象として教育・研修を行うリカレント教育施設
- オ 市内大学等の寄付講座

- カ 中小企業等が共同で受発注、製品販売等を行うことを目的として共同出資により設立した中小企業等
- キ マーケティング、販売促進、広報宣伝等に関わる業務を展開する企業・団体の業務拠点
- ク その他支援サービス業の業務拠点

3 標準賃貸面積

約65㎡の面積の室を単位として募集します。

4 設備仕様（*はラボ仕様貸室のみの設備です）

(1) 貸室仕様

- ア 床、壁、貸室間仕切は耐薬品性の表面処理を行っています。
- イ 廊下への出入口は幅2m、高さ2.1mの親子扉となっています。
- ウ 床の積載加重は、500kg/㎡です。

(2) 電気設備

- ア 照明は埋込下面開放型器具により平均照度500Lxを標準としています。
テナント負担で750Lxとすることもできます。
- イ 一般コンセントは各柱に用意しています。変更は原則できません。
- ウ 実験用電源*は、単相210V/105V(約50A)、3相210V(約50A)を各貸室内のテナント専用分電盤まで用意しています。分電盤以降の工事及び増設工事はテナント対応工事となります。
- エ 電話は各室出入口にアウトレットを1個用意しています。配線、取付け工事は各テナントにおいて対応していただきます。
- オ 専用接地(一種接地)を各階2本用意しています。利用希望が多い場合には調整させていただくことがあります。
- カ 光ファイバーは各部屋までEPSから引くことができます。NTT標準工事となります。引き込み工事はテナント対応工事となります。

(3) 空調衛生設備

- ア ドラフトチャンバー等により発生する実験排気は、たてダクトにより屋上から排気することができます。
*スクラバー等の処理装置は各テナントにおいて設置してください。
- イ 実験排水は各テナントごとに自己処理していただきます。各貸室内から排水用たて配管により地階に排水することができますが、排水用貯溜タンクは各テナントにおいて設置し、産業廃棄物処理してください。*
- ウ 各貸室内に給水管、都市ガスを引き込むことができます。室内フランジ止め以降の工事は各テナントで対応してください。*
- エ 空調は各部屋個別でon/off切替ができますが、原則夏期は冷房、冬季は暖房となっています。
R&D追加負荷に対する補強工事等が必要な場合は、すべてテナント負担で対応していただきます。

(4) その他

- 2階～4階の床に給排水配管ピットを用意しています。
- 2階 W=700 H=260 3・4階 W=350 H=260

5 賃貸条件

財団と賃貸借契約を締結していただきます。詳細は賃貸借契約において定めます。

- (1) 賃貸料 月額2,571円／㎡(消費税込)
ただし、経済事情等の変動により、賃料を改定することがあります。
- (2) 共益費 月額1,286円／㎡(消費税込)
- (3) 敷金 月額賃貸料の6カ月相当額とします。
なお、敷金は賃貸期間中は無利子で預かるものとし、退室時に全額を返還します。
ただし、賃借人に債務不履行がある場合にはこれに充当します。
- (4) その他 電話料、電気料、上水道料等は別途受益者負担となります。

応募の手続き

1 応募方法

下記の申込書及び必要書類をご記入のうえ、次の受付場所にご持参ください。遠隔地等の理由でご持参いただけない場合は、ご相談ください。

2 応募受付場所及びお問い合わせ先

＜施設の応募・受付、施設の見学＞

公益財団法人横浜企業経営支援財団 金沢センター

〒236-0004 横浜市金沢区福浦一丁目1番地1 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア1階

TEL:045-788-9570 FAX:045-788-9580

＜受付時間＞

午前9時00分～午後5時00分(土曜・日曜・祝日除く)

＜交通アクセス＞

・電車:JR京浜東北・根岸線「新杉田」駅下車乗り換え

金沢シーサイドライン「産業振興センター」駅下車・徒歩1分

京浜急行「金沢八景」駅下車乗り換え

金沢シーサイドライン「産業振興センター」駅下車・徒歩1分

・車: 首都高速道路湾岸線「幸浦ランプ」2分

横浜横須賀道路「並木IC」4分

3 募集期間

随時受け付けています。

4 必要書類

(1) 入居申込書(様式1)

(2) 申込者概要書(様式2)

(3) 事業計画書(15ページ作成要領参照)

(4) 会社(事業者)経歴書

※(1)～(4)の書類については同内容を記録した記録媒体を添付してください。

(5) 法人の場合:履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)、法人市民税納税証明書

個人の場合:住民票、市民税納税証明書

(6) 決算関係書類3か年分(ただし、設立3年未満の企業は経過年)

(貸借対照表、経費明細付きの損益計算書、製造原価報告書、人員表、確定申告書等)

外資系の方

親(本国)企業決算3か年分

親(本国)企業会社経歴書・概要書

(いずれも日本語訳文を添付してください)

5 その他提出書類

(1) 他の入居者への影響や安全性に関する書類

・騒音、振動、臭気等他の入居者の事業活動に支障を及ぼす恐れのある作業や機器、機材の使用や廃棄物、排出物についての内容と防止対策

・法令等により保管や取り扱いが定められている薬品や危険物等の機材の内容と管理方法

※上記書類については、事業計画書(15ページ「事業計画書について」(作成要領)の、

4 事業体制(2)使用する主な設備、機材及び資材、発生する廃棄物等及び対策)へ上記事項を記入することをもって代えることができます。

(2) バイオ関連事業者の特例

組換えDNA実験を行うバイオ関連事業者は上記に加え、組換えDNA実験指針(製造については関係行政機関の定めた指針)に基づく「組換えDNA実験計画書」(事業開始時に作成するものと同内容のもの)を提出してください。

6 入居審査と入居者の決定

(1) 入居は財団の「入居者選定審査会」の審査を経て決定します。

また、審査会后、入居適格者を対象に入居区画の調整をさせていただくことがあります。

(2) 審査会での審査資料作成のため、必要に応じて追加書類の提出や訪問調査等をお願いすることがあります。

(3) 審査会は応募者から事前に提出された書類等により審査します。

(4) 審査結果は文書で通知します。

(5) 契約時には連帯保証人が必要です。

(6) 契約時には印鑑証明書が必要です。

※注 入居が決定となった場合においても、各種条例等に基づく手続きを整えていただくまでの間は入居できません。

(7) その他審査会で必要とされる書類

※各一部提出してください。なお、当該書類は返還しませんので、あらかじめご了承ください。

(様式1)

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア

R&Dスタートアップ・ラボラトリー

産学共同研究ラボラトリー

研究開発等支援ラボラトリー

入居申込書

平成 年 月 日

公益財団法人横浜企業経営支援財団 理事長

申 込 者

所 在 地 〒

名 称

代表者名

印

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコアに入居したいので、関係書類を添えて申し込みます。

希 望 面 積 _____ m²

必要最低面積 _____ m²

※必要最低面積 審査会后、入居区画を調整させていただくことがあります。
その際、必ずしも希望面積に添えない場合もありますので、
参考のために事業活動に必要な最低限の面積をご記入ください。

(担当者・連絡先)

住 所 〒

氏 名

電話番号 ()

FAX番号 ()

E-mail

(様式2-1)

<事業を既に開始している申請者>

申 込 者 概 要 書

名 称	設立年月 (事業開始年月日)
資本金 (元入金) 千円	従業員数 総 数 人 (うち研究開発委員 人)
事業内容	
主要株主 (法人場合) 株主名 比率	主要製品 製品名 比率
(1)	(1)
(2)	(2)
(3)	(3)
沿革	今後の戦略

(様式2-2)

<今後事業を開始する申請者>

申 込 者 概 要 書

名 称	事業開始予定年月
予定従業員数	
総 数 人 (うち研究開発委員 人)	
事業の内容	
これまでの沿革	

事業計画書について（作成要領）

書式	A 4 縦長で左上 1 か所綴じとしてください。
様式	それぞれごとに下記の必要項目を漏れなく簡潔に記載してください。 詳細については資料を別添してください。 記入は横書きでお願いします。その他は自由です。

- 1 新技術・新製品、新事業展開の背景と目的及び本施設を新たな事業拠点として必要とする理由
- 2 本施設で行う事業（研究開発）の具体的内容
- 3 本施設で行う事業（研究開発）の特徴
 - (1) 新製品・新技術開発の場合
 - ア 製品や技術の創造性、優秀性
特許権、実用新案権の取得、同ライセンス使用実績等、公的な助成実績等、学会や専門誌へ発表等、大学等研究機関との連携等、 の具体的データを入れて技術の創造性、優秀性を箇条書きで記述
大学発ベンチャーに該当する場合はその旨と根拠を記してください。
 - イ 製品や技術の市場性
市場の規模と成長性等、市場での優位性等、製品のライフサイクル等の具体的データを入れ、技術や製品の市場性を箇条書きや図表で記述
 - ウ 社会的な貢献性
事業の及ぼす経済的効果や社会的な有用性を具体的に箇条書きで記述
 - (2) 新分野・新事業展開の場合（新製品、新技術開発以外）
 - ア 新たな事業の優秀性、革新性を具体的に箇条書きで記述
 - イ 新たな事業への展開により改善される経営目標を売上げや付加価値等の経営指標データを入れ、箇条書きで記述
 - ウ 地域社会や経済への貢献性を経済的効果や社会的な有用性を含め箇条書きで記述
- 4 事業体制
 - (1) 人員体制
研究開発の要員数、専門性（資格）、経営面での人材要員等を含め図表等で記述
（他に事業所がある場合は関連を明らかにして記述）
 - (2) 使用する主な設備、機材及び資材と発生する廃棄物等
事業に必要な機材及び用途、発生する廃棄物等及び対策を一覧表で記述
- 5 事業資金計画 事業資金規模と調達先等につき根拠を示しつつ具体的に記述
- 6 年度別事業スケジュール（事業着手から本格稼働までの間、概ね3年～5年期間で年次ごと）
- 7 事業実施上の課題と実現の見通し